

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
公告方法	電子公告(www.nissanchem.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店・各支店
1単元の株式の数	100株(2010年8月2日より、1,000株から100株に変更しました)

## ●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## ●未払配当金の支払いについて

中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## ●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。



# 第141期中間報告書

2010年4月1日から2010年9月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間において、国内景気は新興国向けを中心とする輸出に支えられ回復基調を続けておりましたが、後半に入り、円高、欧米景気の減速を背景に、改善の速度が弱まってきました。厳しい雇用環境が続くなかでの個人消費の低迷、長期化するデフレによる価格競争の激化、更には不安定な原料動向など、事業環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、化学品部門は主要製品の販売が堅調に推移しました。また、電子材料部門は、好調な半導体需要を反映し、前年同期比で増収となりました。一方で、医薬品部門のライセンス一時金の減少などの減益要因もありましたが、当期の業績は、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

当社グループは、本年4月、2010年度から6か年の中期経営計画「Vista2015」を始動し、半年が経過した現在、個々の施策は順調に進捗しております。2012年までのStageIにおいては、景気が本格的に復調するまでには時間を要すると認識したうえで、持続的成長を可能とする新規材料、新規製品の創出に重点を置いております。そのために、当社のコア技術(精密有機合成、微粒子制御、機能性高分子設計、生物評価)に磨きをかけるとともに、研究体制の拡充に取り組み、これからもお客様とともに進化する「価値創造型企業」としてブランド力を向上し、企業価値を高めてまいります。

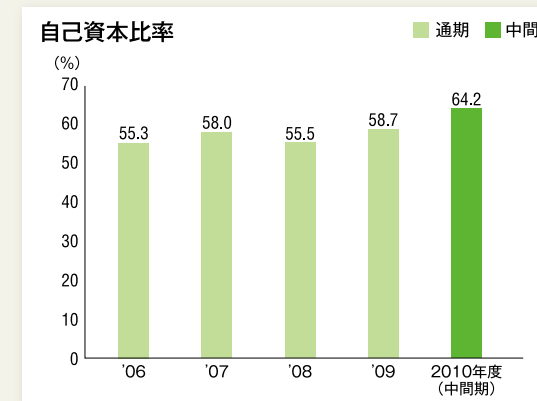
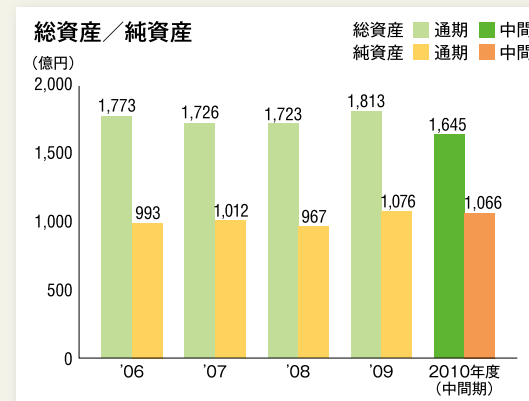
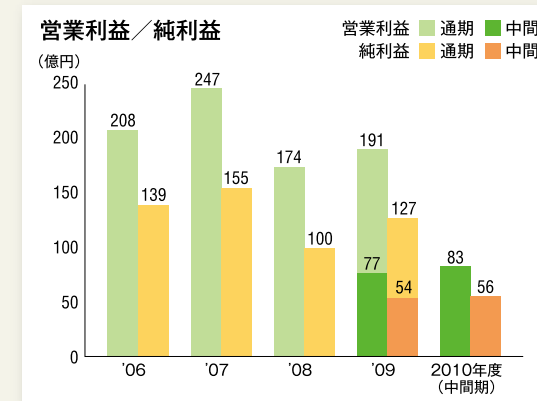
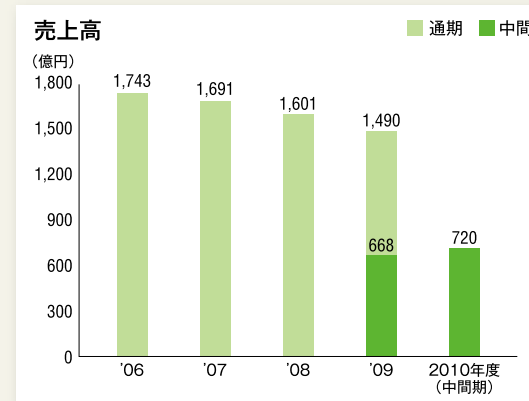
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 木下 小次郎

連結財務ハイライト

	2006年度(通期)	2007年度(通期)	2008年度(通期)	2009年度(中間)	2009年度(通期)	2010年度(中間)
売上高(百万円)	174,351	169,172	160,162	<b>66,833</b>	149,036	<b>72,058</b>
営業利益(百万円)	20,844	24,767	17,437	<b>7,789</b>	19,150	<b>8,342</b>
経常利益(百万円)	21,246	24,446	16,890	<b>7,754</b>	19,241	<b>7,836</b>
当期純利益(百万円)	13,992	15,503	10,052	<b>5,435</b>	12,751	<b>5,602</b>
純資産(百万円)	99,306	101,206	96,777	<b>101,939</b>	107,653	<b>106,672</b>
総資産(百万円)	177,336	172,660	172,334	<b>166,378</b>	181,388	<b>164,587</b>
自己資本比率(%)	55.3	58.0	55.5	<b>60.6</b>	58.7	<b>64.2</b>
一株当たり当期純利益(円)	75.43	85.15	57.26	<b>31.54</b>	74.00	<b>32.81</b>
一株当たり純資産(円)	535.29	556.63	555.14	<b>584.74</b>	618.23	<b>621.21</b>

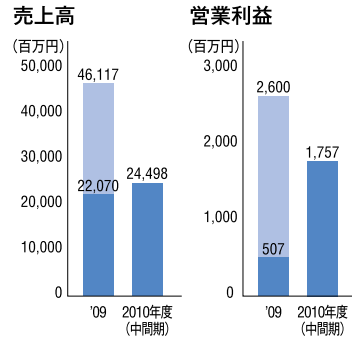


# セグメント別営業の概況

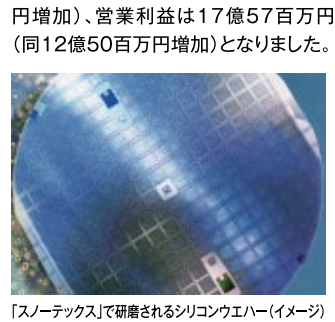
当社グループは、事業の種類別セグメントを4区分(化学品、農業化学品、医薬品、その他)としておりましたが、第141期より、6区分(化学品、電子材料、農業化学品、医薬品、卸売、その他)に変更いたしました。

28.1%

## 化学品部門

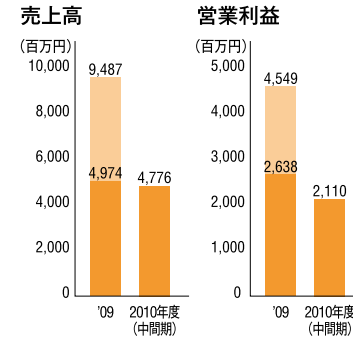


基礎化学品は、緩やかな国内景気の回復を受け、アンモニア、硝酸、硫酸など主要製品の売上は前年を上回りました。無機材料では、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等)の販売が伸長し、また有機材料では、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)の電子材料用途向けの出荷が堅調に推移しました。  
この結果、当部門の売上高は、244億98百万円(前年同期比24億27百万



5.5%

## 医薬品部門

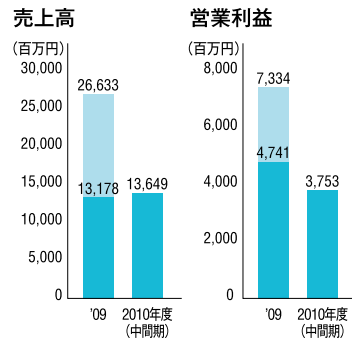


「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)は、前年同期と比較すると、国内でのシェア拡大および本年6月の米国での上市に伴い、原薬の販売が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス収入は減少しました。  
この結果、当部門の売上高は47億76百万円(前年同期比1億97百万円減少)、営業利益は21億10百万円(同5億28百万円減少)となりました。

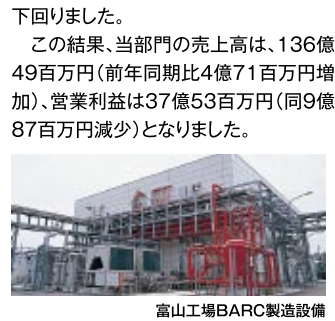


15.6%

## 電子材料部門

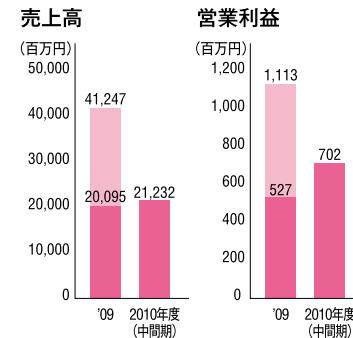


「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)の売上は、海外の家電需要の増加を背景として、順調に推移していましたが、後半には供給過剰による液晶パネルの在庫調整があり、前年比微減となりました。一方、半導体用反射防止コーティング材(BARC)は、ノートブックパソコンやスマートフォン向けを中心とする半導体需要が好調であり、増収となりました。営業利益は、競争激化による販売単価の下落、営業費用の増加により、前年を



24.3%

## 卸売部門

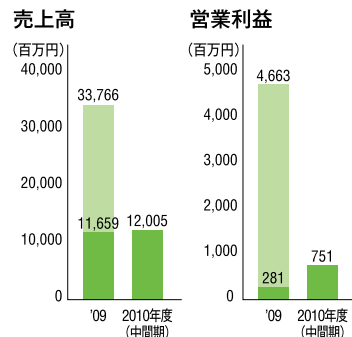


卸売部門は全般的な景気回復に伴い、基礎化学品などの販売が伸長し、当部門の売上高は212億32百万円(前年同期比11億36百万円増加)、営業利益は7億2百万円(同1億75百万円増加)となりました。

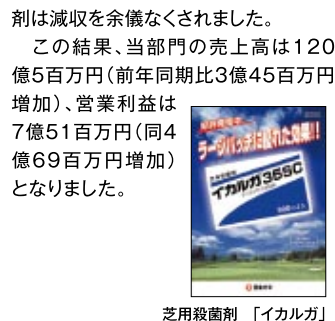


13.8%

## 農業化学品部門

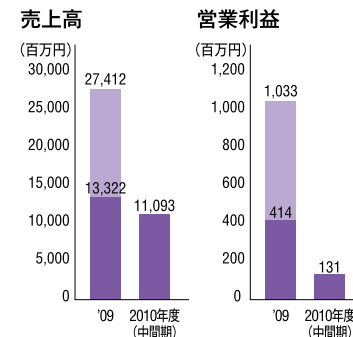


本年1月に米ダウアグロサイエンス社より買収した殺菌剤「チフルザミド」(商品名:「イカルガ」等)および新規に導入した「ブレバソン」(殺虫剤)の販売による増収に加え、動物薬に関するライセンスの一時金を獲得しました。一方、流通在庫圧縮により「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)の出荷は前年を下回り、また、猛暑等により病害虫の発生が減少した影響で、「サンマイト」「マイトコーネ」(殺ダニ剤)など主力



12.7%

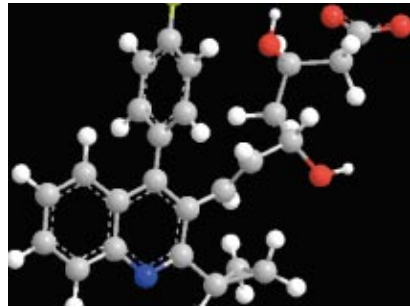
## その他の部門



緑化事業、環境事業は、官公庁からの受注が減少したことから、当部門の売上高は110億93百万円(前年同期比22億28百万円減少)、営業利益は1億31百万円(同2億82百万円減少)となりました。



## 高コレステロール血症治療薬「リバロ」のグローバル展開



「リバロ」の化学構造

2003年に国内で上市した「リバロ」は強力なLDLコレステロール低下作用を示すストロングスタチンに位置づけられ、HDLコレステロール上昇作用を持ち、薬物相互作用が少ない優れた治療薬として認知されています。

本年6月28日、米国で「リバロ」の販売を開始しました。また、欧州においては、本年8月に英国とオランダで販売承認を取得し、来年の出荷を見込んでいます。更に今後、中東、北アフリカ、中南米、豪州での申請準備を整え、海外展開を促進し、5大陸での販売を目指します。これに対応して、現在小野田工場内に来年2月完成予定の「医薬第3工場」を建設しており、原薬供給体制を強化してまいります。

## 小野田「ルブラン塔」が化学遺産認定

当社小野田工場敷地内に保存されている19世紀末に造られたルブラン法塩酸吸収棟跡、通称「ルブラン塔」が、第1回日本化学会化学遺産に認定されました。

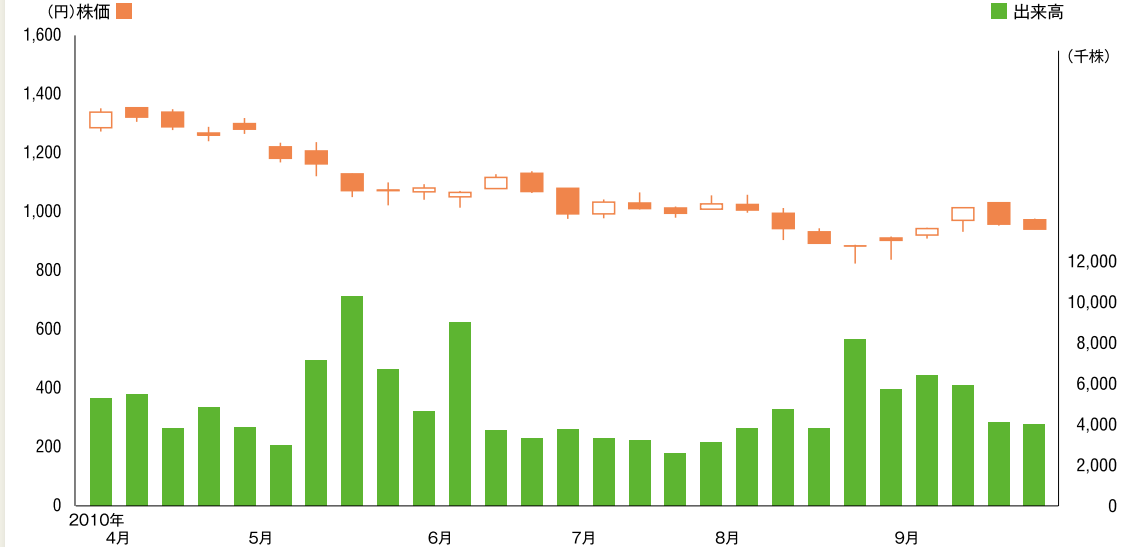
日本化学会は、化学および化学技術に関する歴史資料の中で、特に貴重なものを化学遺産に認定し、文化遺産、産業遺産として次世代に伝え、学術と教育の向上および化学工業の発展に役立てることを目的としています。

小野田工場は、その前身である日本舍蜜製造会社設立当初、硫酸・ソーダ製品の製造を行っていましたが、現在では大きく変貌を遂げ、農薬・医薬などの精密有機合成品の生産拠点としての役割を担っております。

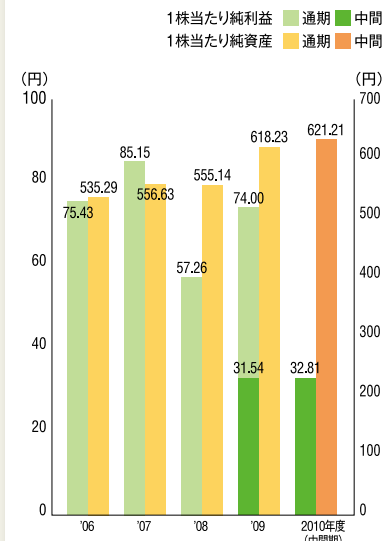


ルブラン法塩酸吸収棟跡

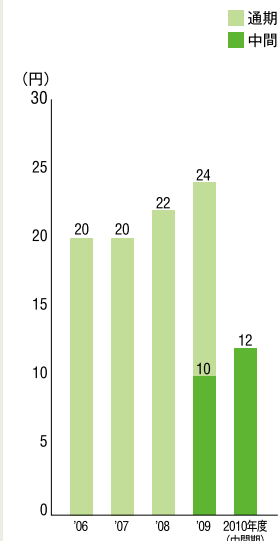
### 株価及び出来高 (2010年4月~2010年9月)



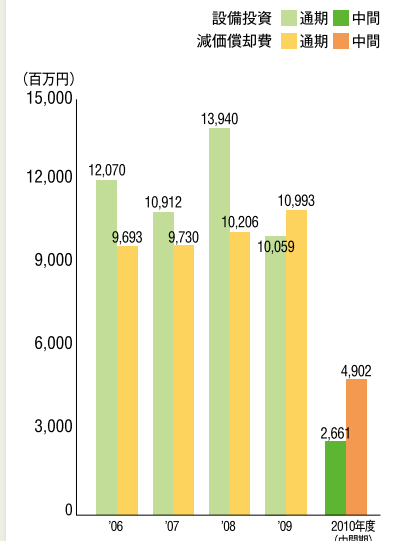
### 1株当たり純利益 / 1株当たり純資産



### 1株当たり配当金



### 設備投資 / 減価償却費



# 連結財務の状況

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	141期中間期	140期	科 目	141期中間期	140期
	(2010.9.30)	(2010.3.31)		(2010.9.30)	(2010.3.31)
流動資産	91,756	106,031	流動負債	40,197	52,616
現金預金	15,054	14,762	買入債務	12,593	14,849
売上債権	40,714	53,901	A 短期借入金	14,009	23,586
たな卸資産	30,301	30,746	その他	13,593	14,180
その他	5,685	6,621	固定負債	17,717	21,119
			A 長期借入金	15,140	18,540
固定資産	72,831	75,357	その他	2,577	2,579
有形固定資産	46,230	46,852	負債合計	57,914	73,735
無形固定資産	3,735	4,139	資本金	18,942	18,942
投資有価証券	19,313	21,529	資本剰余金	13,611	13,611
その他	3,552	2,836	利益剰余金	77,940	74,749
			自己株式	△4,705	△1,933
			評価・換算差額等	△110	1,146
			少数株主持分	994	1,137
			純資産合計	106,672	107,653
資産合計	164,587	181,388	負債・純資産合計	164,587	181,388

### POINT A 短期借入金／長期借入金

有利子負債残高は、前期に比べ12,977百万円減少し、29,149百万円となっています

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	141期中間期	140期中間期
	(2010.4.1~2010.9.30)	(2009.4.1~2009.9.30)
売上高	72,058	66,833
売上原価	46,580	42,163
販売費及び一般管理費	17,135	16,880
営業利益	8,342	7,789
営業外収益	1,283	1,320
B 営業外費用	1,789	1,355
経常利益	7,836	7,754
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前中間純利益	7,836	7,754
法人税、住民税及び事業税	2,122	2,556
法人税等調整額	91	△299
少数株主持分損益(減算)	20	61
中間純利益	5,602	5,435

### POINT B 営業外費用

営業外費用には、為替差損593百万円、固定資産処分損164百万円等を計上しています

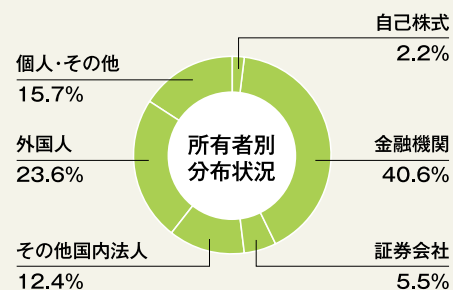
## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	141期中間期
	(2010.4.1~2010.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342
現金及び現金同等物の増減額	292
現金及び現金同等物期首残高	14,762
現金及び現金同等物期末残高	15,054

## 株式の状況 (2010年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数…360,000,000株  
 発行済株式総数…174,000,000株  
 当期末株主数…14,856名



## グループ会社

### 連結子会社(国内)

- 日星産業株式会社  
化学品等の販売、保険代理業、不動産賃貸
- 日産物流株式会社  
運送事業
- 日産緑化株式会社  
造園、土木、緑化工事等の設計・施工
- 日産エンジニアリング株式会社  
プラントエンジニアリング
- 株式会社環境技術研究所  
環境調査、一般分析、医薬品試験
- 日本肥糧株式会社  
肥料の製造・販売

大株主(上位10名)	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,065	8.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,074	5.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほコーポレート銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,378	4.2
株式会社損害保険ジャパン	4,850	2.8
農林中央金庫	4,800	2.8
日産化学 取引先持株会	3,719	2.1
JPモルガン証券株式会社	2,946	1.7
日産化学従業員持株会	2,584	1.5
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,578	1.5
JXホールディングス株式会社	2,573	1.5

(注)当社は2010年9月30日現在、自己株式3,884,273株(2.2%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

### 連結子会社(海外)

- Nissan Chemical America Corporation  
化学品の販売
- Nissan Chemical Houston Corporation  
化学品の製造
- Nissan Chemical Europe S.A.R.L.  
農薬の販売
- NCK Co., Ltd.  
化学品の製造・販売

### 持分法適用会社

- サンアグロ株式会社  
肥料、農薬の製造・販売
- ズードケミー触媒株式会社  
工業用触媒の製造・販売

## 会社概要 (2010年9月30日現在)

商号 日産化学工業株式会社  
 NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.  
 本社 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1(〒101-0054)  
 電話(03)3296-8111  
 創業 明治20年4月  
 設立 大正10年4月  
 資本金 18,942百万円  
 従業員数 1,778名  
 ホームページ [www.nissanchem.co.jp](http://www.nissanchem.co.jp)

## 事業所

研究所 物質科学研究所(千葉)、電子材料研究所(千葉、富山)、機能材料研究所(千葉)、  
 生物科学研究所(埼玉)  
 営業拠点 札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡  
 工場 袖ヶ浦工場(千葉)、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場(山口)

## 役員

代表取締役・取締役会長	藤本 修一郎	取締役	鯉沼 豊治
代表取締役・取締役社長	木下 小次郎	取締役	坂下 光明
取締役副社長	迫田 良三	取締役	大野 隆己
専務取締役	新津 豊	取締役	樋口 恒夫
専務取締役	塚本 祐敏	取締役	岩瀬 建
常務取締役	幸 信一	取締役	櫻田 健一郎
常務取締役	宮崎 純一	取締役	宮地 克明
常務取締役	平田 公典	常勤監査役	秋田 勝美
取締役	袋 裕善	常勤監査役	鎌木 史朗
取締役	宮本 操	常勤監査役	近藤 純生
取締役	八木澤 和広	監査役	梶山 千里